

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	約15年間（2005年7月11日～2020年7月15日）	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ好配当日本株マザーファンドの受益証券
	ダイワ好配当日本株マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。以下同じ。）
マザーファンドの運用方法	<p>①主としてわが国の金融商品取引所上場株式に投資して、高水準の配当収入の確保と、値上がり益の獲得をめざします。</p> <p>②株式への投資にあたっては、予想配当利回りが高いと判断される銘柄を中心に、成長性、企業のファンダメンタルズ、株価の割安性等に着目し、投資銘柄を選定します。</p> <p>③株式の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上とすることを基本とします。</p> <p>④J-R-E-I-T（不動産投資信託証券）に投資することがあります。J-R-E-I-Tへの投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。当該J-R-E-I-Tは、外貨建資産を保有する場合があります。</p>	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	ベビーファンドの株式実質組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限
分配方針	<p>分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、配当等収益等を中心に継続的な分配を行なうことをめざします。なお、1月と7月の計算期末については、収益分配前の基準価額（1万口当たり。以下同じ。）が10,000円を超えている場合、上記継続分配相当額に加えて、以下の金額の範囲内で分配額を付加する場合があります。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 収益分配前の基準価額が12,000円未満の場合…200円を上限とします。</li> <li>2. 収益分配前の基準価額が12,000円以上の場合…500円を上限とします。</li> </ol>	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

## ダイワ好配当日本株投信 （季節点描）

### 運用報告書（全体版）

第46期（決算日 2017年1月16日）

第47期（決算日 2017年4月17日）

#### 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ好配当日本株投信（季節点描）」は、このたび、第47期の決算を行ないました。

ここに、第46期、第47期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

## 大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9：00～17：00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

最近10期の運用実績

期別	基準価額			T O P I X		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率	純資産額
	(分配落)	税込み分配金	期騰落率	(参考指数)	期騰落率				
38期末 (2015年1月15日)	円 13,403	円 530	% 10.7	1,376.60	% 12.5	% 94.8	% 1.7	% 3.9	百万円 27,386
39期末 (2015年4月15日)	14,545	30	8.7	1,588.81	15.4	92.6	1.8	4.8	26,562
40期末 (2015年7月15日)	14,583	530	3.9	1,646.41	3.6	95.9	0.6	4.5	23,777
41期末 (2015年10月15日)	13,423	30	△ 7.7	1,490.72	△ 9.5	90.1	0.5	4.8	27,727
42期末 (2016年1月15日)	12,137	530	△ 5.6	1,402.45	△ 5.9	91.4	—	4.8	26,795
43期末 (2016年4月15日)	11,681	30	△ 3.5	1,361.40	△ 2.9	87.2	3.5	4.6	30,525
44期末 (2016年7月15日)	11,155	230	△ 2.5	1,317.10	△ 3.3	92.6	1.6	4.3	28,266
45期末 (2016年10月17日)	11,218	30	0.8	1,352.56	2.7	92.7	1.3	3.8	26,805
46期末 (2017年1月16日)	12,250	530	13.9	1,530.64	13.2	95.4	0.4	1.0	23,941
47期末 (2017年4月17日)	11,644	30	△ 4.7	1,465.69	△ 4.2	92.5	—	0.2	20,762

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

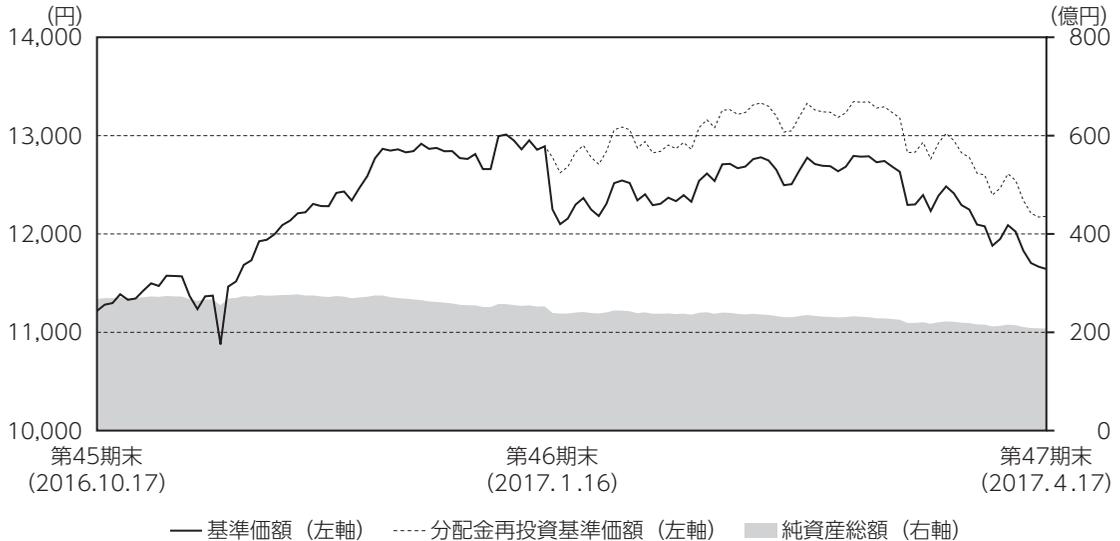
(注2) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



## 運用経過

### 基準価額等の推移について



- \* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- \* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまが利用するコースにより異なります。また、分配金の課税条件は、ファンドの購入価額により異なります。

#### ■ 基準価額・騰落率

第46期首：11,218円

第47期末：11,644円（既払分配金560円）

騰落率：8.6%（分配金再投資ベース）

#### ■ 基準価額の主な変動要因

国内株式市況は、米国大統領選挙でのトランプ氏勝利を受けて米国の景気刺激政策への期待が高まったことや円安米ドル高の進行などから上昇し、基準価額も上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ好配当日本株投信（季節点描）

	年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率				
第46期	(期首) 2016年10月17日	円 11,218	% -	1,352.56	% -	% 92.7	% 1.3	% 3.8
	10月末	11,573	3.2	1,393.02	3.0	94.1	1.1	2.9
	11月末	12,282	9.5	1,469.43	8.6	95.1	-	2.1
	12月末	12,660	12.9	1,518.61	12.3	93.8	-	1.3
	(期末) 2017年 1 月16日	12,780	13.9	1,530.64	13.2	95.4	0.4	1.0
第47期	(期首) 2017年 1 月16日	12,250	-	1,530.64	-	95.4	0.4	1.0
	1 月末	12,341	0.7	1,521.67	△ 0.6	94.5	0.4	0.8
	2 月末	12,507	2.1	1,535.32	0.3	94.8	0.4	0.4
	3 月末	12,294	0.4	1,512.60	△ 1.2	93.4	-	0.2
	(期末) 2017年 4 月17日	11,674	△ 4.7	1,465.69	△ 4.2	92.5	-	0.2

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

## 投資環境について

(2016.10.18～2017.4.17)

### ■国内株式市況

国内株式市況は、第46期首より、円安米ドル高の進行や日本および中国の底堅い経済指標の発表などが好感され、上昇基調となりました。2016年11月には、米国大統領選挙でのトランプ氏勝利を受けて、一時的に投資家のリスク回避姿勢が強まり株価も下落しましたが、その後はインフラ（社会基盤）投資や減税などトランプ氏の景気刺激政策への期待が高まり、円安米ドル高が進行したこともあり、12月前半まで株価は上昇基調で推移しました。12月後半以降は、内外の経済指標に良好なものが多かったことや、米国新政権によるインフラ投資や減税への期待などは株価の上昇要因となりましたが、同政権の政策実現性に対する懸念や保護主義的な政策、欧州の選挙に対する懸念などが上値を抑える要因となりました。さらに2017年4月には、シリアや北朝鮮などの地政学リスクの台頭により、金融市場がリスク回避的になったことで下落基調となり、第47期末を迎えました。

## 前作成期間末における「今後の運用方針」

### ■当ファンド

「ダイワ好配当日本株マザーファンド」の受益証券へ投資を行いません。

### ■ダイワ好配当日本株マザーファンド

世界経済の先行き不透明感や内外の金融政策などの政策対応に対する思惑などから、国内株式市況は一進一退の推移が続いています。しかし、堅調な米国経済指標や日銀によるETF（上場投資信託）購入が株価の下支え要因になり、徐々に下値を切上げていくと想定しています。株式組入比率（株式先物、Jリートを含む。）は90%程度以上の高位を維持する方針です。銘柄の選定にあたっては、予想配当利回りが高い銘柄の中から、PER（株価収益率）やPBR（株価純資産倍率）などのバリュエーション指標や業績動向のほか、株主還元や資本効率の向上に対する経営姿勢などにも注目してまいります。

## ポートフォリオについて

(2016.10.18～2017.4.17)

### ■当ファンド

「ダイワ好配当日本株マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないました。

### ■ダイワ好配当日本株マザーファンド

配当利回りや企業業績のほか、P E RやP B Rなどのバリュエーション指標、株主還元や資本効率の向上に対する経営姿勢などにも注目し、投資しました。

株式組入比率（株式先物、Jリートを含む。）は、おおむね92～97%程度としました。

業種構成は、非鉄金属、機械、輸送用機器などの組入比率を引き上げる一方、情報・通信業、建設業、小売業などの組入比率を引き下げました。第47期末では、銀行業、卸売業、輸送用機器などを中心としたポートフォリオとしました。

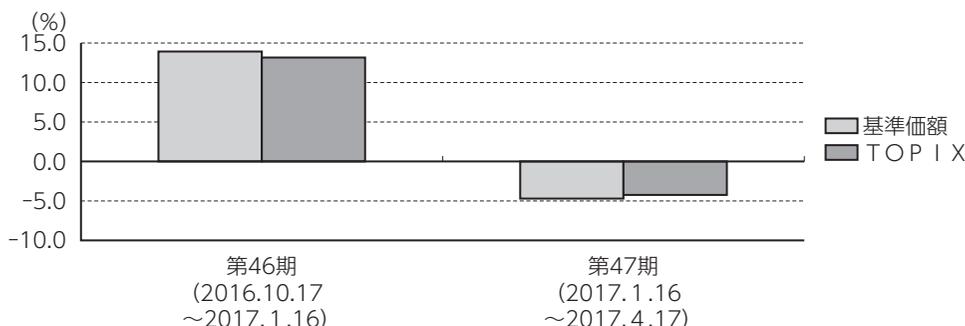
個別銘柄では、業績見通しやバリュエーションの割安感などから三井物産、三菱自動車工業などを買入れ付けました。一方で、業績の先行き不透明感や相対的にバリュエーションの割安感が薄れてきたことなどから日本ライフライン、大東建託などを売却しました。

## ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。

T O P I Xの騰落率を上回った保険業、ガラス・土石製品、非鉄金属、石油・石炭製品をオーバーウエートしていたことや、T O P I Xの騰落率を下回った医薬品をアンダーウエートとしていたことなどがプラス要因となりましたが、T O P I Xの騰落率を上回った証券、商品先物取引業をアンダーウエートとしていたことなどはマイナス要因となりました。個別銘柄では、S U M C O、東テック、フジミインコーポレーテッドなどはプラスに寄与しましたが、日本ライフライン、九電工、日新電機などがマイナス要因となりました。



## 分配金について

1万口当り分配金（税込み）は、第46期は530円、第47期は30円といたしました。  
 収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。  
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

### ■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第46期	第47期
	2016年10月18日 ～2017年1月16日	2017年1月17日 ～2017年4月17日
当期分配金（税込み）（円）	530	30
対基準価額比率（％）	4.15	0.26
当期の収益（円）	15	15
当期の収益以外（円）	515	15
翌期繰越分配対象額（円）	5,514	5,583

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

### ■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第46期	第47期
(a) 経費控除後の配当等収益	23.46円	97.18円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00
(c) 収益調整金	5,759.20	5,263.44
(d) 分配準備積立金	261.54	252.86
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	6,044.20	5,613.49
(f) 分配金	530.00	30.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	5,514.20	5,583.49

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。



## 今後の運用方針

### ■当ファンド

「ダイワ好配当日本株マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないます。

### ■ダイワ好配当日本株マザーファンド

国内株式市況は、米国新政権の政策動向や欧州の選挙などが波乱要因と考えられますが、堅調な内外の経済指標や米国の景気刺激政策への期待などから、中期的な上昇基調は継続すると想定しています。株式組入比率（株式先物、Jリートを含む。）は90%程度以上の高位を維持する方針です。銘柄の選定にあたっては、業績動向やP E R、P B Rなどのバリュエーション指標、株主還元や資本効率の向上に対する経営姿勢などに注目してまいります。

## 1万口当りの費用の明細

項 目	第46期～第47期 (2016.10.18～2017.4.17)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	83円	0.672%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は12,306円です。
（投 信 会 社）	(41)	(0.333)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目 論見書・運用報告書の作成等の対価
（販 売 会 社）	(36)	(0.296)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後 の情報提供等の対価
（受 託 銀 行）	(5)	(0.043)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	10	0.079	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株 式）	(9)	(0.076)	
（先 物）	(0)	(0.000)	
（投資信託証券）	(0)	(0.003)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.003	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（監 査 費 用）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	93	0.754	

（注1）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

（注2）金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

（注3）比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2016年10月18日から2017年4月17日まで)

決算期	第 46 期 ~ 第 47 期			
	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ好配当日本株マザーファンド	180,871	456,761	3,728,279	9,294,000

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2016年10月18日から2017年4月17日まで)

項 目	第 46 期 ~ 第 47 期	
	ダイワ好配当日本株マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	32,331,813千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	35,348,317千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.91	

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) ベビーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

当作成期間（第46期～第47期）中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

(2016年10月18日から2017年4月17日まで)

区 分	第 46 期			第 47 期		
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B / A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D / C
株式	百万円 11,628	百万円 2,355	% 20.3	百万円 20,703	百万円 2,822	% 13.6
株式先物取引	153	—	—	649	—	—
投資信託証券	—	—	—	1,456	65	4.5
コール・ローン	155,175	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合66.1%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当作成期間中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2016年10月18日から2017年4月17日まで)

項 目	第46期～第47期
売買委託手数料総額 (A)	19,602千円
うち利害関係人への支払額 (B)	4,045千円
(B) / (A)	20.6%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期間における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	第45期末	第 47 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ好配当日本株マザーファンド	12,137,173	8,589,765	20,721,950

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年4月17日現在

項 目	第 47 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ好配当日本株マザーファンド	20,721,950	99.1
コール・ローン等、その他	182,684	0.9
投資信託財産総額	20,904,634	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## ダイワ好配当日本株投信（季節点描）

### ■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2017年1月16日)、(2017年4月17日)現在

項目	第46期末	第47期末
<b>(A) 資産</b>	<b>25,250,512,149円</b>	<b>20,904,634,794円</b>
コール・ローン等	272,179,498	182,684,271
ダイワ好配当日本株 マザーファンド(評価額)	24,963,332,651	20,721,950,523
未収入金	15,000,000	—
<b>(B) 負債</b>	<b>1,308,653,607</b>	<b>141,838,772</b>
未払収益分配金	1,035,835,421	53,493,172
未払解約金	182,838,249	10,182,777
未払信託報酬	89,621,501	77,494,187
その他未払費用	358,436	668,636
<b>(C) 純資産総額(A - B)</b>	<b>23,941,858,542</b>	<b>20,762,796,022</b>
元本	19,544,064,561	17,831,057,538
次期繰越損益金	4,397,793,981	2,931,738,484
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>19,544,064,561口</b>	<b>17,831,057,538口</b>
1万口当り基準価額(C/D)	12,250円	11,644円

\*第45期末における元本額は23,894,658,858円、当作成期間（第46期～第47期）中における追加設定元本額は2,319,780,380円、同解約元本額は8,383,381,700円です。

\*第47期末の計算口数当りの純資産額は11,644円です。

### ■損益の状況

第46期 自2016年10月18日 至2017年1月16日  
第47期 自2017年1月17日 至2017年4月17日

項目	第46期	第47期
<b>(A) 配当等収益</b>	<b>△ 23,340円</b>	<b>△ 21,225円</b>
受取利息	2,814	1,219
支払利息	△ 26,154	△ 22,444
<b>(B) 有価証券売買損益</b>	<b>3,021,427,225</b>	<b>△ 967,097,681</b>
売買益	3,616,681,778	75,514,963
売買損	△ 595,254,553	△1,042,612,644
<b>(C) 信託報酬等</b>	<b>△ 89,979,937</b>	<b>△ 77,804,387</b>
<b>(D) 当期損益金(A + B + C)</b>	<b>2,931,423,948</b>	<b>△1,044,923,293</b>
<b>(E) 前期繰越損益金</b>	<b>△ 2,934,962,319</b>	<b>△ 28,072,009</b>
<b>(F) 追加信託差損益金</b>	<b>5,437,167,773</b>	<b>4,058,226,958</b>
(配当等相当額)	( 11,255,821,412)	( 9,385,284,288)
(売買損益相当額)	(△ 5,818,653,639)	(△5,327,057,330)
<b>(G) 合計(D + E + F)</b>	<b>5,433,629,402</b>	<b>2,985,231,656</b>
<b>(H) 収益分配金</b>	<b>△ 1,035,835,421</b>	<b>△ 53,493,172</b>
次期繰越損益金(G + H)	4,397,793,981	2,931,738,484
追加信託差損益金	4,430,648,449	4,031,480,372
(配当等相当額)	( 10,249,302,088)	( 9,358,537,702)
(売買損益相当額)	(△ 5,818,653,639)	(△5,327,057,330)
分配準備積立金	527,704,513	597,429,288
繰越損益金	△ 560,558,981	△1,697,171,176

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。

### ■収益分配金の計算過程（総額）

項目	第46期	第47期
(a) 経費控除後の配当等収益	45,859,682円	173,286,682円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0
(c) 収益調整金	11,255,821,412	9,385,284,288
(d) 分配準備積立金	511,160,928	450,889,192
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	11,812,842,022	10,009,460,162
(f) 分配金	1,035,835,421	53,493,172
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	10,777,006,601	9,955,966,990
(h) 受益権総口数	19,544,064,561口	17,831,057,538口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ		
	第 46 期	第 47 期
1 万 口 当 り 分 配 金	530円	30円
( 単 価 )	(12,250円)	(11,644円)

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、上記( )内の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

#### 分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用があります。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

# ダイワ好配当日本株マザーファンド

## 運用報告書 第24期 (決算日 2017年4月17日)

(計算期間 2016年10月18日～2017年4月17日)

ダイワ好配当日本株マザーファンドの第24期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

### ★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。以下同じ。）
運用方法	①主としてわが国の金融商品取引所上場株式に投資して、高水準の配当収入の確保と、値上がり益の獲得をめざします。 ②株式への投資にあたっては、予想配当利回りが高いと判断される銘柄を中心に、成長性、企業のファンダメンタルズ、株価の割安性等に着目し、投資銘柄を選定します。 ③株式の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上とすることを基本とします。 ④J-R-E-I-T（不動産投資信託証券）に投資することがあります。J-R-E-I-Tへの投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。当該J-R-E-I-Tは、外貨建資産を保有する場合があります。
株式組入制限	無制限

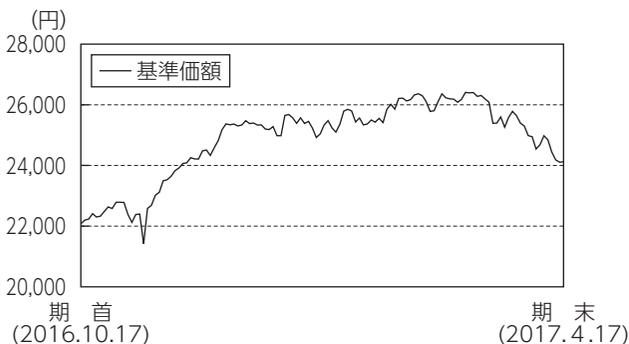
## 大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年月日	基準価額		T O P I X (参考指数)		株組比	式入率	株先物比率	投資信託証券組入比率
	円	%		%	%	%	%	
(期首)2016年10月17日	22,074	-	1,352.56	-	92.7	1.3	3.8	
10月末	22,787	3.2	1,393.02	3.0	94.2	1.1	2.9	
11月末	24,212	9.7	1,469.43	8.6	95.2	-	2.1	
12月末	24,981	13.2	1,518.61	12.3	94.1	-	1.3	
2017年1月末	25,434	15.2	1,521.67	12.5	94.8	0.4	0.8	
2月末	25,804	16.9	1,535.32	13.5	95.0	0.4	0.4	
3月末	25,393	15.0	1,512.60	11.8	93.9	-	0.2	
(期末)2017年4月17日	24,124	9.3	1,465.69	8.4	92.6	-	0.2	

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 株式先物比率は買建比率 - 売建比率です。

【運用経過】

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：22,074円 期末：24,124円 騰落率：9.3%

【基準価額の主な変動要因】

国内株式市況は、米国大統領選挙でのトランプ氏勝利を受けて米国の景気刺激政策への期待が高まったことや円安米ドル高の進行などから上昇し、基準価額も上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、期首より、円安米ドル高の進行や日本および中国の底堅い経済指標の発表などが好感され、上昇基調となりました。2016年11月には、米国大統領選挙でのトランプ氏勝利を受けて、一時的に投資家のリスク回避姿勢が強まり株価も下落しましたが、その後はインフラ（社会基盤）投資や減税などトランプ氏の景気刺激政策への期待が高まり、円安米ドル高が進行したこともあり、12月前半まで株価は上昇基調で推移しました。12月後半以降は、内外の経済指標に良好なものが多かったことや、米国新政権によるインフラ投資や減税への期待などは株価の上昇要因となりましたが、同政権の政策実現性に対する懸念や保護主義的な政策、欧州の選挙に対する懸念などが上値を抑える要因となりました。さらに2017年4月には、シリアや北朝鮮などの地政学リスクの台頭により、金融市場がリスク回避的になったことで下落基調となり、期末を迎えました。

◆前期における「今後の運用方針」

世界経済の先行き不透明感や内外の金融政策などの政策対応に対する思惑などから、国内株式市況は一進一退の推移が続いています。しかし、堅調な米国経済指標や日銀によるETF（上場投資信託）購入が株価の下支え要因になり、徐々に下値を切上げていくと想定しています。株式組入比率（株式先物、Jリートを含む。）は90%程度以上の高位を維持する方針です。銘柄の選定にあたっては、予想配当利回りが高い銘柄の中から、P E R（株価収益率）やP B R（株価純資産倍率）などのバリュエーション指標や業績動向のほか、株主還元や資本効率の向上に対する経営姿勢などにも注目してまいります。

◆ポートフォリオについて

配当利回りや企業業績のほか、P E RやP B Rなどのバリュエーション指標、株主還元や資本効率の向上に対する経営姿勢などにも注目し、投資しました。

株式組入比率（株式先物、Jリートを含む。）は、おおむね92～97%程度としました。

業種構成は、非鉄金属、機械、輸送用機器などの組入比率を引き上げる一方、情報・通信業、建設業、小売業などの組入比率を引き下げました。期末では、銀行業、卸売業、輸送用機器などを中心としたポートフォリオとしました。

個別銘柄では、業績見通しやバリュエーションの割安感などから三井物産、三菱自動車工業などを買い付けました。一方で、業績の先行き不透明感や相対的にバリュエーションの割安感が薄れてきたことなどから日本ライフライン、大東建託などを売却しました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。

T O P I Xの騰落率を上回った保険業、ガラス・土石製品、非鉄金属、石油・石炭製品をオーバーウエートしていたことや、T O P I Xの騰落率を下回った医薬品をアンダーウエートとしていたことなどがプラス要因となりましたが、T O P I Xの騰落率を上回った証券、商品先物取引業をアンダーウエートとしていたことなどはマイナス要因となりました。個別銘柄では、SUMCO、東テック、フジミンコーポレーテッドなどはプラスに寄りましたが、日本ライフライン、日電工、日新電機などがマイナス要因となりました。

【今後の運用方針】

国内株式市況は、米国新政権の政策動向や欧州の選挙などが波乱要因と考えられますが、堅調な内外の経済指標や米国の景気刺激政策への期待などから、中期的な上昇基調は継続すると想定しています。株式組入比率（株式先物、Jリートを含む。）は90%程度以上の高位を維持する方針です。銘柄の選定にあたっては、業績動向やP E R、P B Rなどのバリュエーション指標、株主還元や資本効率の向上に対する経営姿勢などに注目してまいります。

■ 1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料	20円
(株式)	(19)
(先物)	(0)
(投資信託証券)	(1)
有価証券取引税	—
その他費用	—
合計	20

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

(1) 株式

(2016年10月18日から2017年4月17日まで)

	買付		売付	
	株数	金額	株数	金額
国内	千株 13,301.9 (503.1)	千円 11,628,700 (—)	千株 15,262.1	千円 20,703,112

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ( )内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄

株式

(2016年10月18日から2017年4月17日まで)

当					期				
買		付			売		付		
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価		
	千株	千円	円		千株	千円	円		
三井物産	390	648,014	1,661	三井住友フィナンシャルG	124.3	522,294	4,201		
ソフトバンクグループ	62.5	497,047	7,952	日本ライフライン	187.2	517,403	2,763		
野村ホールディングス	785	496,492	632	大東建託	25.4	426,432	16,788		
三菱自動車工業	800	476,133	595	山丸	586	410,838	701		
住友不動産	120	373,483	3,112	シノケングループ	189.5	395,543	2,087		
三井金属	1,070	334,002	312	キリンHD	200	373,803	1,869		
住友化学	500	288,821	577	あおぞら銀行	890	364,535	409		
住友鉱山	185	280,197	1,514	LIXILグループ	140	362,972	2,592		
デンソー	62.5	280,193	4,483	日本電信電話	75	358,443	4,779		
ブリヂストン	65	272,310	4,189	日新製鋼	230	354,720	1,542		

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 投資信託証券

(2016年10月18日から2017年4月17日まで)

	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
国内	千口 —	千円 —	千口 10,595 (—)	千円 1,456,070 (—)

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 売付( )内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(3) 先物取引の種類別取引状況

(2016年10月18日から2017年4月17日まで)

種類別	買建		売建	
	新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内 株式先物取引	百万円 153	百万円 649	百万円 —	百万円 —

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 国内株式

銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末		
	株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額
		千株	千株			千円			千株	千株		千円			千株	千株		千円		
<b>鉱業 (0.2%)</b>							太平洋セメント	1,100	950	338,200	日新電機	169	—	—	—	—	—	—		
三井松島	—	50	68,800				ノザフ	232.5	170	181,390	能美防災	111.6	—	—	—	—	—			
<b>建設業 (3.0%)</b>							日本碍子	110	65	150,865	ホーチキ	114.3	65	84,955	日立国際電気	140	80	183,280		
ミライト・ホールディングス	126.6	30	31,710				品川リフラクツリーズ	—	350	96,600	T D K	38.9	—	—	—	—	—			
熊谷組	720	—	—				黒崎播磨	237	300	124,800	スマグコーポレーション	150	—	—	—	—	—			
名工建設	165	—	—				フジミンコーポレートッド	167	60	119,700	レーザーテック	68.7	100	131,400	カシオ	—	25	37,000		
大東建託	25.4	—	—				ニチアス	—	170	174,250	村田製作所	22.5	19.5	276,217	キャノン	80	—	—		
東洋建設	383.9	—	—				ニチハ	35	—	—	<b>輸送用機器 (10.2%)</b>									
日成ビルド工業	759	240	124,800				<b>鉄鋼 (1.9%)</b>				トヨタ紡織	115	—	—	—	—	—			
大和ハウス	89.1	132.5	425,987				J F Eホールディングス	150	50	89,925	デンソー	—	60	275,160	ニチユ三菱フォークリフト	—	115	72,680		
ライト工業	200.1	—	—				日新製鋼	230	—	—	日産自動車	460.7	490	495,145	いすゞ自動車	—	70	95,060		
協和エクスオ	60	50	78,750				山陽特殊製鋼	251	255	142,545	トヨタ自動車	134.4	130	748,670	三菱自動車工業	—	800	504,000		
九電工	90	17.5	54,950				日立金属	—	150	214,200	アイシン精機	50	—	—	本田技研	230	220	681,780		
日揮	—	110	207,350				新日本電工	—	400	130,000	S U B A R U	70.8	57.5	224,422	<b>精密機器 (0.3%)</b>					
<b>食料品 (0.7%)</b>							<b>非鉄金属 (7.5%)</b>				ブイ・テクノロジー	10	—	—	東京精密	—	30	96,000		
S Foods	41	—	—				日本軽金属HD	1,530	1,350	313,200	パンダイナムコHLDGS	90	45	148,500	桑山	73	60	43,320		
キリンHD	200	—	—				三井金属	—	1,070	359,520	大日本印刷	300	—	—	任天堂	6	8	212,040		
日本たばこ産業	90	60	221,400				東邦亜鉛	417	570	267,900	岡村製作所	152	—	—	<b>電気・ガス業 (0.2%)</b>					
<b>繊維製品 (0.3%)</b>							三菱マテリアル	—	40	128,000	中国電力	190	—	—	電源開発	100	30	75,990		
シキボウ	—	600	77,400				住友鉱山	150	330	488,730	<b>陸運業 (0.3%)</b>				西日本旅客鉄道	60	12	89,928		
<b>化学 (6.7%)</b>							DOWAホールディングス	—	100	79,800	東海旅客鉄道	5.1	—	—	山九	586	—	—		
住友化学	—	475	276,925				古河機金	—	725	141,375	センコーグループHLDGS	203	—	—	<b>海運業 (0.3%)</b>					
デンカ	354	340	181,900				U A C J	1,228	500	139,000	N S ユナイテッド海運	—	350	77,700	<b>空運業 (1.1%)</b>					
信越化学	35	40	369,400				古河電工	—	40	165,800	日本航空	76.4	100	339,800	<b>情報・通信業 (6.2%)</b>					
三井化学	630	550	288,750				住友電工	—	110	186,780	システム	14.3	10	18,860	新日鉄住金S O L	144.2	—	—		
宇部興産	—	300	72,600				<b>金属製品 (1.8%)</b>				三菱総合研究所	—	15	49,200	GMOペイメントゲートウェイ	20	—	—		
扶桑化学工業	143.4	—	—				ケー・エフ・シー	47.8	47.8	105,160	S R Aホールディングス	129.3	32.5	93,210	電通国際情報S	71.6	—	—		
大日本塗料	790	450	105,300				S U M C O	400	175	313,250	日本ユニシス	160	—	—						
日本特殊塗料	75	40	62,760				L I X I Lグループ	140	—	—										
D I C	37.1	30	110,850				東京製鋼	78.9	85	132,770										
ポーラ・オルビスHD	35.5	50	127,950				<b>機械 (5.9%)</b>													
メック	95	—	—				タクマ	—	—	—										
日本農業	—	150	100,350				東芝機械	—	250	108,500										
天馬	74.5	72.5	142,970				DMG森精機	—	140	225,400										
パーカーコーポレーション	506	390	187,980				日進工具	35	45	68,490										
<b>医薬品 (0.8%)</b>							三井海洋開発	—	75	171,000										
協和発酵キリン	96	—	—				三精テクノロジーズ	51.4	75	70,950										
武田薬品	40	30	155,610				荏原製作所	—	25	79,875										
エーザイ	32	10	56,410				西島製作所	118.4	—	—										
大塚ホールディングス	65	5	25,740				北越工業	—	100	92,800										
<b>石油・石炭製品 (2.3%)</b>							加藤製作所	37	20	52,000										
東燃ゼネラル石油	198	—	—				タダノ	—	80	103,280										
J X T Gホールディングス	—	959.5	479,750				キトー	—	160	165,280										
コスモエネルギーHLDGS	162	135	234,360				セガサミーホールディングス	150	—	—										
<b>ゴム製品 (0.9%)</b>							ツバキ・ナカシマ	—	100	181,600										
東洋ゴム	180	—	—				日本精工	260	225	320,850										
ブリヂストン	—	65	282,100				日本ビラー工業	114.7	115	155,365										
<b>ガラス・土石製品 (5.0%)</b>							<b>電気機器 (3.4%)</b>													
神島化学	110	110	185,680				三菱電機	—	150	221,250										
旭硝子	—	180	156,780				愛知電機	50.6	45	110,655										

ダイワ好配当日本株マザーファンド

銘柄	期首 当期末		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
日本電信電話	241.6	170	809,200
沖縄セルラー電話	14.6	—	—
NTTドコモ	300	195	506,415
スクウェア・エニックス・HD	41.3	—	—
シーイーシー	163.2	—	—
カブコン	60	—	—
ソフトバンクグループ	—	55	417,780
<b>卸売業 (11.7%)</b>			
横浜冷凍	163.6	—	—
アルコニックス	130.3	110	196,460
秋原電気	51.3	45	94,545
日本ライフライン	108.6	—	—
伊藤忠	505.8	490	734,510
丸紅	—	350	229,180
三井物産	—	375	574,125
住友商事	340	320	455,040
三菱商事	340	340	793,050
伊藤忠エネクス	124.5	165	145,035
日鉄住金物産	70.7	30	128,550
東テク	261.3	127.5	210,120
<b>小売業 (0.1%)</b>			
ハニースホールディングス	140.7	—	—
DCMホールディングス	200	—	—
J.フロントリテイリング	190	—	—
すかいらーく	180	—	—
LIXILビバ	—	13.3	27,491
アドヴァン	123.5	—	—
<b>銀行業 (11.9%)</b>			
あおぞら銀行	2,290	1,400	536,200
三菱UFJフィナンシャルG	1,873	1,900	1,235,380
りそなホールディングス	800	750	418,725
三井住友フィナンシャルG	334.3	250	954,000
セブン銀行	—	360	133,200
みずほフィナンシャルG	1,331.9	1,750	330,750
<b>証券、商品先物取引業 (1.4%)</b>			
野村ホールディングス	—	650	420,810
<b>保険業 (6.7%)</b>			
SOMPOホールディングス	100	90	352,980
MS & AD	145.5	132.5	461,895
第一生命HLDG S	240	190	343,425
東京海上HD	100	100	450,800
T&Dホールディングス	370	280	428,820
<b>その他金融業 (2.2%)</b>			
日立キャピタル	—	37.5	99,112
オリックス	243	225	376,987
三菱UFJリース	430	375	208,125
<b>不動産業 (3.2%)</b>			
アパネットコーポレーション	371	160	61,440
サムティ	266.3	180	187,380
ユニツホールディングス	—	42.5	119,000
東急不動産HD	—	150	92,700
住友不動産	—	110	331,870
スターツコーポレーション	106.5	—	—

銘柄	期首 当期末		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
シノケングループ	189.5	—	—
トーセイ	144.8	100	78,500
サンフロンティア不動産	—	120	114,360
<b>サービス業 (2.3%)</b>			
トラスト・テック	267.5	90	170,280
GCA	—	140	121,100
ディー・エヌ・エー	80	80	183,760
日本エス・エイチ・エル	17.4	—	—
日本ハウズイング	9.8	9.8	29,204
テクノプロ・ホールディング	130.4	50	209,750
ジャパンマテリアル	37.8	—	—
ベルシステム24HLDG S	165.1	—	—
D.A.コンソーシアムHLDG S	120	—	—
合計	株数、金額 銘柄数<比率>	32,229.5 138銘柄	30,772.4 133銘柄 <92.6%>

(注1) 銘柄欄の( )内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。  
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。  
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 国内投資信託証券

銘柄	期首 当期末		
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
MCUBS MidCity投資法人	2.131	0.05	16,775
大和ハウスリート投資法人	0.693	0.2	56,800
ジャパン・ホテル・リート投資法人	8.021	—	—
合計	口数、金額 銘柄数<比率>	10.845 3銘柄	0.25 2銘柄 <0.2%>

(注1) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。  
(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年4月17日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	30,432,740	91.6
投資信託証券	73,575	0.2
コール・ローン等、その他	2,704,328	8.2
投資信託財産総額	33,210,643	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年4月17日現在

項 目	当 期 末
<b>(A) 資産</b>	<b>33,210,643,700円</b>
コール・ローン等	1,920,141,252
株式(評価額)	30,432,740,600
投資証券(評価額)	73,575,000
未収入金	378,750,848
未収配当金	405,436,000
<b>(B) 負債</b>	<b>360,393,206</b>
未払金	360,390,668
その他未払費用	2,538
<b>(C) 純資産総額(A - B)</b>	<b>32,850,250,494</b>
元本	13,617,223,397
次期繰越損益金	19,233,027,097
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>13,617,223,397口</b>
1万口当り基準価額(C / D)	24,124円

\*期首における元本額は17,645,159,928円、当期中における追加設定元本額は336,581,518円、同解約元本額は4,364,518,049円です。

\*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ好配当日本株投信Q (FOFs用) (適格機関投資家専用) 3,308,151,674円、ダイワ好配当日本株投信(季節点描) 8,589,765,596円、ダイワ・バランス3資産(外債・海外リート・好配当日本株) 34,934,471円、安定重視ポートフォリオ(奇数月分配型) 42,773,404円、インカム重視ポートフォリオ(奇数月分配型) 39,499,978円、成長重視ポートフォリオ(奇数月分配型) 703,073,844円、ダイワ・株/債券/コモディティ・バランスファンド120,199,855円、ダイワ資産分散インカムオープン(奇数月決算型) 120,509,807円、DCダイワ・ワールドアセット(六つの羽/安定コース) 107,552,508円、DCダイワ・ワールドアセット(六つの羽/6分散コース) 220,336,313円、DCダイワ・ワールドアセット(六つの羽/成長コース) 330,425,947円です。

\*当期末の計算口数当りの純資産額は24,124円です。

■損益の状況

当期 自2016年10月18日 至2017年4月17日

項 目	当 期
<b>(A) 配当等収益</b>	<b>485,571,177円</b>
受取配当金	485,517,750
受取利息	5
その他収益金	370,197
支払利息	△ 316,775
<b>(B) 有価証券売買損益</b>	<b>3,428,575,087</b>
売買益	4,407,389,124
売買損	△ 978,814,037
<b>(C) 先物取引等損益</b>	<b>△ 10,312,000</b>
取引益	3,620,960
取引損	△ 13,932,960
<b>(D) その他費用</b>	<b>△ 2,538</b>
<b>(E) 当期損益金(A + B + C + D)</b>	<b>3,903,831,726</b>
<b>(F) 前期繰越損益金</b>	<b>21,305,275,227</b>
<b>(G) 解約差損益金</b>	<b>△ 6,487,190,951</b>
<b>(H) 追加信託差損益金</b>	<b>511,111,095</b>
<b>(I) 合計(E + F + G + H)</b>	<b>19,233,027,097</b>
<b>次期繰越損益金(I)</b>	<b>19,233,027,097</b>

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。